

第 3 回 愛知・名古屋地域強靱化有識者懇談会 議事概要

〔 日時：平成 27 年 3 月 1 日（日）18:00～19:30 〕
〔 場所：ウィルあいち セミナールーム 1・2 〕

【議題】

(1) 国土強靱化地域計画の素案について

【出席委員】

奥野信宏 委員（中京大学総合政策学部教授）※座長
服部 敦 委員（中部大学工学部教授）
秀島栄三 委員（名古屋工業大学大学院工学研究科教授）
廣井 悠 委員（名古屋大学減災連携研究センター准教授）
福和伸夫 委員（名古屋大学減災連携研究センター教授）
水谷法美 委員（名古屋大学大学院工学研究科教授）

【主な発言】

議題 国土強靱化地域計画の素案について

（水谷委員）

- 名古屋市の場合は、高層ビル等が充実しているので津波避難ビルの指定拡大でいいと思う。また、愛知県の場合は、避難場所という形で広く書いてあり、特に県西部は避難場所が十分足りていないので、その点も記述してあるのでいいと思う。建物の更新や状況を常にチェックし、耐震性が高く確実に避難できる場所へ逃げられるような体制を継続することが重要である。
- 第 6 章で PDCA を回していけるような体制を記述したのはいいことであるが、それぞれの体制・役割の中で、PDCA の役割分担を明確にしたほうがいい。
- 構造物の老朽化対策は大きな課題であるが、それと同時に長寿命化も重要であるので記載があるとよいと思う。長いスパンで寿命の長い対策・施設を推進してほしい。名古屋市の概要資料の 8 ページにあるアセットマネジメント推進について書いてあるが、推進していくときには念頭においていただくといいと思う。

（福和委員）

- 中部圏、名古屋大都市圏の言葉の定義を明確にする必要がある。「中部」というと相当に大きいと思う。明確にしすぎるのも大変かと思うが、どれくらいのエリアをイメージしているのかを明確にしてほしい。

- 県の素案では、「自立」と「自律」が混在している。統一するのか、あえて意味を変えて使用しているのかが気になる。県の素案の概要で、4ページの右側4番「連携」のところで、愛知県内の連携について書いてあるのは良いが、他県との連携についても書くといいと思う。
- 愛知県の重要業績指標の目標レベルが低い。アクションプランは5年以内という制約があったので控えめな数値であったと思うが、もう少し頑張った数値を示してもらいたい。特に、費用がほとんどかからない家具固定率が65%というのはあまりにも目標が低すぎないか。非常用電源の整備率が42.2%というのは、公助をやっていないことに等しい。中小企業のBCP策定率が12%はちょっと恥ずかしいと思う。農業用ため池のハザードマップの作成の681箇所というのは、全体の数がいくつに対して681箇所かを書かないとどのぐらいを目標にしているかが見えてこない。ため池の下にたくさんの人が住んでいる場所を重点的に681箇所と書いてもらえると説得力が増すと思う。
- 愛知県と名古屋市が連携して計画を作成しているので、県と名古屋市が一緒に行うことが書いてあると国に対して説得力がある。例えば、教育啓発拠点の整備や研究の枠組み、災害情報の共有化するシステムを一緒に作っていくことなど、これくらいなら書けると思う。
- 民間のお金を使えるような仕組みを作ることが重要である。企業のお金を上手く引き出しながら、産業中核拠点を守っていくような方策を考える必要がある。例えば目的税や寄付を募って堤防を整備するなど、民の力を引き出すような施策づくりについて書くといいと思う。強靱化計画ができた後に、本当にこの地区を強くするための仕組みをどのように作るかを書けると後の展開がしやすいと思う。

(奥野座長)

- 大名古屋圏、グレーター名古屋は80km圏で考えたが、最近では浜松までの100km程度までという意見もある。法律的には、中部圏開発協議会は滋賀まで入っている。広域地方圏は長野県まで含んでおり法律によっても違う。
- 「自立」については、広域地方圏では経済的に「自分で立つ」というような広域圏を考えている。「自律」の方は生活圈と言っている。財政学的では、人口30万くらいが人口1人あたりでみた財政支出が一番小さくなると言われており、人口30万から50万がひとつの生活圈としていろいろ議論している。そこは「自分で律する」方である。
- 寄付は重要な問題であり、寄付文化の醸成が内閣府で議論になっている。東京オリンピック、パラリンピックの話が出ており、付文化をどう醸成していくかをいろいろ議論している。インフラなども民間に整備してもらって、公共のほうは公共で行うべきと思う整備に一部の運営費等を負担するというような方法もあり、色々PFIが広がっているという状況である。

(廣井委員)

- 名古屋市と愛知県と一緒にいることを記載する必要がある。計画の位置づけにも少し記載があるが、なぜ名古屋市と愛知県が共同で作るのかという意義や今後の計画を相互で見直す場をどうつくるのかについて、具体的な調整の仕方等を細く示すことが必要で、特に役割分担を分かりやすく示すことが重要である。広域的な課題、例えば、交通や帰宅困難者、土地利用、リスクコミュニケーションなど、誰がどうやればよいか曖昧な分野が多く、そこが問題となっている。今後、様々な自治体が計画を作ることとなるため、この部分を整理して広域的な調整をきちんと行える場をつくる形が理想的である。なぜ共同で作っているかを明確にした上で、どのように調整するかを具体的に書くほうがよいと思う。
- 第5章の優先的な取り組み事項が一番重要な場所である。もっと派手に、見栄えをよくするとか、濃淡をつける書き方をしてほしい。特に、目標値と現状値とあるが、現状値と目標値が計画を達成するためにどのくらいの進捗なのか、現在値の場所がわからない。その辺りを★マークをつけるなどして、わかりやすく優先順位を付けて、進捗を指し示す内容にしてもらいたい。

(奥野座長)

- 愛知県と名古屋市との連携の具体的な内容が書かれていると良いといった趣旨のご意見かと思う。ただし、自治体の壁は非常に高い。予算、議員が別々にあり、難しさがある。今回、一緒に計画策定し、事業と一緒にやること自体が画期的なことである。今年度の段階では、ここまでできたことに皆さんの熱意を感じる。
- 来年度になると、洪水、高潮の話が出てくる。洪水の場合、どうしても広域的な内容にならざるを得ない。今後検討する必要がある。

(秀島委員)

- 愛知県と名古屋市と共通するが、愛知県の資料に沿って申し上げる。素案の48ページで、港湾はハードな整備とBCPが書いてあるが、空港は耐震強化のみとなっている。大規模災害に対して県営名古屋空港が機能するか気になる。現状だけ考えれば耐震強化が重要のため、それだけ記載するというのも一理あると思うが、いずれはオペレーションまで考えて、BCPとまでは言わないが、そういうことも課題として取り込むのか、そこをはっきりしてほしい。
- 次に、38ページで「道路ネットワークの整備、道路の災害対策の推進」とあるが、39ページにも全く同じ内容がある。全く同じ内容がそれぞれの所にあるのは良い。名古屋市は同じ見出しで異なる内容になっている。事業ベースで活かしていくためには、同じ文章の方が良いのではないかと思う。見る場所によって、やるべき内容が違うことは良くないと思う。しかし、それぞれの項目の基で、やるべき内容が違うということも一理あると思う。方針をはっきりした方がいい。
- 87ページは、個別具体施策を誰が行うのか書いてあるが、いくつかのところには、

県や市と記載がある。県の強靱化計画は、特別強化地域ではない市町村も含むのではないか。

- 強靱化計画はアンブレラ計画であり、全ての分野に横断するということが特徴である。このアンブレラのもとで、いろいろな自治体、国、整備局も協力してもらうなど、同じ傘を持っている人が1人ではなくて、みんなを持っており、これがきちんと動くのか不安に思う。計画の意思決定は、複数の自治体の議会であり、計画をつくっても、議会それぞれで優先順位が変わってしまうのでは残念なことである。そのため、この計画について、県と名古屋市でどれくらい使ってもらえるのか、担保されるのか気になる。

(服部委員)

- 都市構造の再編や土地利用に関して、コンパクト+ネットワークの記述があるが、いずれも検討するという書き方で末尾が締められている。その後の具体的な施策として表れてない。名古屋市では駅そば生活圏として都市マスに位置づけられている。愛知県の各市町村の中でも、都市マスや総合計画の中でコンパクト+ネットワークに近い表現で様々な施策が書いているところもある。コンパクト+ネットワークの拠点自体の防災機能の強化や、自律・分散ネットワークとの重ねあわせ、交通ネットワークの冗長性を含めた強化などは、防災の観点で推進していけるところがある。ただ検討するというのではなく、もう少し施策として書き込めることがあるのではないか。
- 電線の地中化について、県では無電柱化、市では電線の地中化という表現となっている。市の方では、具体的に地中化を考えているかもしれないが、広めの表現としては、無電柱化が適切だと思うので、無電柱化に統一してもらいたい。
- 検討委員会には、名古屋市と特別強化地域の3市町が参加しているが、その他の市町村に対して、意見をこの計画に反映する機会がどの程度あるのか。また、最後の取りまとめにあたって、どの程度意見を反映する機会があるのか。今後、各市町村が地域強靱化計画を作っていく中で、市町村の主体的な意思を持って臨んでいただくことが重要な点である。パブリックコメントを行い、その中で、市町村の意見を反映していくことは当然あると思う。市町村の所管部局への情報提供と意識啓発をしっかりとできるだけ幅広に行ってほしい。

(奥野座長)

- コンパクト+ネットワークは、今後の国土形成計画の中で重要な概念として示されている。大都市、地方を問わず大事であると受け止めており、ナショナル・レジリエンスの懇談会でも議論している。例えば、防災・減災の観点では、この地域だと金沢、富山、高山、南砺市の連携をやろうとしている。行政だけでなく民間のNPOも含んだ連携である。1つは観光客が増える予想の中で、何か起こった時に観光客を守るということである。県境を跨ぐものとして、気仙沼と一関では、民間の防災

ヘリを飛ばしている。県境に近いと、ドクターヘリは利用するのに時間がかかって、命が助からないという問題がある。また、瀬戸内海の島がそれぞれの県に属していて、島から四国や本土との連携はあるが、島と島の連携が希薄である。普通の観光でも活かそうということもある。瀬戸内海は、高潮の被害も予想されているため、高潮の際には相互に助け合うようなことが行われている。

(服部委員)

- 奥野先生がおっしゃる広域的なコンパクト+ネットワークもあると思う。また、国土交通省でまとめた都市単位でのコンパクト+ネットワークもあるかと思う。先程、申し上げたのは都市内の方である。

(奥野委員)

- ナショナル・レジリエンスの懇談会では、地域活性化ワーキングを開催している。連携した市民の取り組み、NPOなどの市民の取り組み、また、人のつながりや地域コミュニティの構築により強靱な社会をつくることを議論している。
- 内閣府に共助社会づくり懇談会がある。共助社会とは多様な人が参加して地域と国を作ろうというものである。これは、民間の取り組みや市民の取り組みが強靱な社会をつくるということで、NPOをどのように育てていくか、市民団体をどのように育てていくか、行政との協働をどうしていくか等について議論している。この共助社会という言葉は国土計画の中に入っている。ナショナル・レジリエンスの中でも、共助社会という表現をしており、ソフトの取り組みの軸として出てきたものである。
- 国土形成計画には全国計画と広域地方計画とある。全国計画は理念中心に記載しており、これは対流がキーワードである。広域地方計画は広域地方圏の協議会で、地方が具体的に実施する事業を書き込んでいくことになっている。この広域地方計画はほとんど出来上がったと聞いている。この計画の中で、この地域は人口増加の極にする、日本の成長の極にすることが書いてある。私の解釈としてはこの2つがキーとなる。この2つを並べて言えるのは、この中部圏だけである。東京は、成長は言えても、人口増加の極は言えない。大阪は、二つとも少し力が弱いところがある。
- 南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会は、法定化の方向で動いている。これまで、任意団体で動いてきた。法定化すると予算等の問題もあると思うが、任意団体の場合、いつ崩壊するか分からないことがあり、法定化される事で防災・減災の推進の力になると考える。
- ナショナル・レジリエンスでは、国際的なに乗り出していて、4月2日にジャカルタで講演会がある。基調講演とシンポジウムを行うこととなっている。

(水谷委員)

- 津波のリアルタイムシミュレーションで、津波が来る前に予想するなどの技術が進

んでいる。国は、その活用方法を検討中である。

○GPS の変形データだけで震源地を特定し、津波の浸水を予測するなどの検討も進んでいる。将来使えそうな予測の技術について、積極的に活用するような取り組みがあってもいいと考える。